

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 18,385,877	千円
	1 営業収益		8,033,432	
		1 負担金	8,033,432	
	2 営業外収益		10,352,365	
		1 受取利息及び配当金	302	
		2 基金繰入金	789,788	
		3 国庫補助金	27,054	
		4 他会計補助金	2,039,661	
		5 消費税及び地方消費税還付金	34,142	
		6 長期前受金戻入	7,379,278	
7 発電収益	79,135			

		8 雑 収 益	3,005	
	3 特 別 利 益		80	
		1 その他特別利益	80	
収 入 合 計			18,385,877	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 18,104,707	千円
	1 営業費用		17,333,042	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	6,062,541	
		2 受託事業費	370,809	
		3 業 務 費	99,958	
		4 総 係 費	1,718,533	
		5 減価償却費	9,078,020	
		6 資産減耗費	3,181	
		2 営業外費用		608,393
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		572,043	
	2 消費税及び 地方消費税		31,220	
	3 発電費用		5,050	
	4 雑 支 出		80	

	3 特別損失		155,272	
		1 その他特別損失	155,272	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	
支出合計			18,104,707	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,503,062	千円
	1 国 庫 補 助 金		1,464,462	
		1 国 庫 補 助 金	1,464,462	
	2 企 業 債		1,248,800	
		1 企 業 債	1,248,800	
	3 負 担 金		625,120	
		1 建 設 負 担 金	625,120	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		80	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	80	
	5 関 連 事 業 収 入		164,600	
1 関 連 事 業 収 入		164,600		
収 入 合 計			3,503,062	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 6,571,432	千円
	1 建設改良費		2,842,092	
		1 事務費	165,944	
		2 工事費	2,643,198	
		3 資産購入費	32,950	
	2 資産購入費		32,164	
		1 資産購入費	32,164	
	3 償還金		2,985,980	
		1 企業債償還金	2,985,980	
	4 基金積立金		711,196	
		1 基金積立金	711,196	
支 出 合 計			6,571,432	

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	266,614
減価償却費	9,078,020
資産減耗費	3,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,313
長期前受金戻入	△ 7,379,278
受取利息及び配当金	△ 302
支払利息	572,043
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,041
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 216,899</u>
小計	2,334,486
利息及び配当金の受取額	302
利息の支払額	<u>△ 572,043</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,762,745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,673,128
有形固定資産の売却による収入	74
国庫補助金による収入	1,355,983

工事負担金による収入	578,815
関連事業による収入	164,600
基金積立による支出	<u>△ 711,196</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284,852
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,248,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,985,980</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,737,180
資金増加額（又は減少額）	△ 1,259,287
資金期首残高	<u>3,208,330</u>
資金期末残高	1,949,043

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,060,566
ロ 建 物	45,328,452	
減価償却累計額	<u>△ 23,198,333</u>	22,130,119
ハ 構 築 物	233,689,200	
減価償却累計額	<u>△ 104,587,406</u>	129,101,794
ニ 機 械 及 び 装 置	134,902,521	
減価償却累計額	<u>△ 99,778,293</u>	35,124,228
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,416	
減価償却累計額	<u>△ 11,870</u>	1,546
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	857,065	
減価償却累計額	<u>△ 710,108</u>	146,957
ト 建 設 仮 勘 定		<u>7,568,027</u>
有形固定資産合計		205,133,237
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>63</u>
無形固定資産合計		195

イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,380,751		
ロ その他の企業債	<u>463,807</u>		
企業債合計		2,844,558	
(2) 未払金		1,458,727	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>27,617</u>		
引当金合計		27,617	
(4) その他流動負債		<u>432</u>	
流動負債合計			4,331,334
5 繰延収益			
長期前受金		341,983,798	
収益化累計額		<u>△ 189,378,417</u>	
繰延収益合計			<u>152,605,381</u>
負債合計			187,169,459

資 本 の 部

6 資本金			15,057,603
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	

(2) 利益剰余金			
┆ 当年度未処分			
┆ 利益剰余金	<u>1,750,351</u>		
利益剰余金合計		<u>1,750,351</u>	
剰余金合計			<u>9,135,862</u>
資本合計			<u>24,193,465</u>
負債資本合計			<u>211,362,924</u>

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 負担金	<u>7,635,799</u>	7,635,799	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	5,989,206		
(2) 受託事業費	284,025		
(3) 業務費	61,969		
(4) 総係費	428,749		
(5) 減価償却費	9,305,476		
(6) 資産減耗費	<u>279,369</u>	<u>16,348,794</u>	
営業利益			△ 8,712,995
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	392		
(2) 基金繰入金	922,715		
(3) 他会計補助金	1,904,061		
(4) 国庫補助金	60,511		
(5) 長期前受金戻入	7,813,312		
(6) 発電収益	86,221		
(7) 雑収益	<u>3,320</u>	10,790,532	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	611,501		

(2) 発電費用	4,728		
(3) 雑支出	<u>80</u>	<u>616,309</u>	<u>10,174,223</u>
経常利益			1,461,228
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>14,328</u>	14,328	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	61,599		
(2) 過年度損益修正損	1,085		
(3) その他特別損失	<u>121,480</u>	<u>184,164</u>	<u>△ 169,836</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>8,000</u>
当年度純利益			1,283,392
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>200,345</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,483,737</u></u>

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,027,616
ロ 建 物	45,328,452	
減価償却累計額	<u>△ 22,396,639</u>	22,931,813
ハ 構 築 物	233,689,200	
減価償却累計額	<u>△ 100,344,409</u>	133,344,791
ニ 機 械 及 び 装 置	134,902,521	
減価償却累計額	<u>△ 95,764,701</u>	39,137,820
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,416	
減価償却累計額	<u>△ 11,598</u>	1,818
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	869,268	
減価償却累計額	<u>△ 729,372</u>	139,896
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,957,630</u>
有形固定資産合計		211,541,384
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>63</u>
無形固定資産合計		195

イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,234,021		
ロ その他の企業債	<u>751,959</u>		
企業債合計		2,985,980	
(2) 未払金		1,675,626	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>28,930</u>		
引当金合計		28,930	
(4) その他流動負債		<u>432</u>	
流動負債合計			4,690,968
5 繰延収益			
長期前受金		340,049,000	
収益化累計額		<u>△ 181,999,139</u>	
繰延収益合計			<u>158,049,861</u>
負債合計			194,553,870

資 本 の 部

6 資本金			15,682,791
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金1,483,737

利益剰余金合計

1,483,737

剰余金合計

8,869,248

資 本 合 計

24,552,039

負債資本合計

219,105,909

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(7) 50	-	188,900	-	134,395	323,295	64,859	388,154
	資本勘定支弁職員	-	(1) 16	-	61,319	-	42,484	103,803	22,269	126,072
	合 計	-	(8) 66	-	250,219	-	176,879	427,098	87,128	514,226
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(9) 67	-	255,417	-	186,652	442,069	91,892	533,961
	資本勘定支弁職員	-	(-) 8	-	31,644	-	21,717	53,361	11,652	65,013
	合 計	-	(9) 75	-	287,061	-	208,369	495,430	103,544	598,974
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ (△2) 17	-	△ 66,517	-	△ 52,257	△ 118,774	△ 27,033	△ 145,807
	資本勘定支弁職員	-	(1) 8	-	29,675	-	20,767	50,442	10,617	61,059
	合 計	-	△ (△1) 9	-	△ 36,842	-	△ 31,490	△ 68,332	△ 16,416	△ 84,748

上記のほか、嘱託報酬等 11,984 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,276	10,992	5,086	16,900	19,116	135
	前 年 度	7,626	17,822	5,840	19,018	20,482	189
	比 較	△ 1,350	△ 6,830	△ 754	△ 2,118	△ 1,366	△ 54
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	60,416	36,017	3,960	15,461	2,520	
	前 年 度	69,784	38,743	4,392	21,653	2,820	
	比 較	△ 9,368	△ 2,726	△ 432	△ 6,192	△ 300	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 36,842	1 給与改定に伴う増減分	1,001		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.4% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	3,251	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 41,094	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 41,094	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 66人 -人 66人 前年度 72人 3人 75人 比較 △6人 △3人 △9人 採用退職の状況 前年度 { 採用 2人 退職 2人
手 当	△ 31,490	1 制度改正に伴う増減分	4,494	(1) 地域手当 2,198 (2) 期末・勤勉手当 2,296	地 域 手 当 県内支給率 4.0% → 5.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.1月分 → 4.2月分
		2 その他の増減分	△ 35,984		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	328,212
	平均給与 月額(円)	411,879
	平均年齢 (歳)	41.1
26年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	335,527
	平均給与 月額(円)	413,903
	平均年齢 (歳)	43.0

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	146,800
大 学 卒	180,100
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	144,600
大 学 卒	176,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年10月1日 現 在	1 級	6	9.1	26年10月1日 現 在	1 級	7	9.7
	2 級	8	12.1		2 級	9	12.5
	3 級	18	27.3		3 級	12	16.7
	4 級	13	19.7		4 級	18	25.0
	5 級	8	12.1		5 級	9	12.5
	6 級	9	13.7		6 級	12	16.7
	7 級	4	6.0		7 級	5	6.9
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	66	100.0		計	72	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	技 師	副 主 査 係 主 任	係 長	課 長 補 佐 主 査	技 課 長 補 佐 主 査	所 長 技 佐	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (27年10月1日現在)	66	66
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	
	比 率 (B)/(A) (%)	87.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (26年10月1日現在)	72	72
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	
	比 率 (B)/(A) (%)	90.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (27年10月1日現在) (%)	22.7	22.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	750	750
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) 特殊現場作業等手当 (対象職員数の多い手当) 特殊現場作業等手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(平成28年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	千円 1,848,400	—	—	自 平成29年度 至 平成31年度	千円 1,848,400	千円 1,176,720	千円 335,700	千円 335,980
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	652,100	—	—	平成29年度	652,100	374,348	138,800	138,952
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	105,029	—	—	平成29年度	105,029	52,514	26,200	26,315
鬼怒小貝流域下水道 工事請負契約	135,180	—	—	平成29年度	135,180	67,590	33,700	33,890
小貝川東部流域下水道 工事請負契約	91,340	—	—	平成29年度	91,340	45,670	22,800	22,870

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理業務委託契約	千円 2,740,500	自平成26年度 至平成27年度	千円 1,617,640	平成28年度	千円 1,122,860	千円 -	千円 -	千円 1,122,860
霞ヶ浦常南流域下水道維持管理業務委託契約	2,541,000	自平成26年度 至平成27年度	1,537,578	平成28年度	1,003,422	-	-	1,003,422
霞ヶ浦水郷流域下水道維持管理業務委託契約	538,000	自平成26年度 至平成27年度	364,764	平成28年度	173,236	-	-	173,236
利根左岸さしま流域下水道維持管理業務委託契約	318,000	自平成26年度 至平成27年度	212,202	平成28年度	105,798	-	-	105,798
鬼怒小貝流域下水道維持管理業務委託契約	350,000	自平成26年度 至平成27年度	235,062	平成28年度	114,938	-	-	114,938
小貝川東部流域下水道維持管理業務委託契約	285,000	自平成26年度 至平成27年度	196,178	平成28年度	88,822	-	-	88,822
霞ヶ浦湖北流域下水道工事請負契約	717,274	-	-	平成28年度	717,274	478,182	119,500	119,592
霞ヶ浦常南流域下水道工事請負契約	809,307	-	-	平成28年度	809,307	539,538	134,800	134,969
那珂久慈流域下水道工事請負契約	32,400	-	-	平成28年度	32,400	21,600	5,400	5,400

霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	51,235	-	-	平成28年度	51,235	25,617	12,800	12,818
那珂久慈ブロック広域 汚泥処理工事請負契約	280,584	-	-	平成28年度	280,584	168,560	56,000	56,024
那珂久慈流域下水道の 管理運営に係る協定	7,820,832	-	-	自 平 平 平成28年度 平成32年度	7,820,832	-	-	7,820,832

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 22,708,504 千円である。

III 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」200,345 千円は、減債積立金及び基金積立金の使用に伴い発生した利益剰余金、それぞれ 100,792 千円及び 99,553 千円である。

IV セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 年 内	1,304,065	1,304,065
1 年 超	2,225,930	921,865
計	3,529,995	2,225,930

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 年 内	1,645,670	1,645,670
1 年 超	6,582,680	4,937,010
計	8,228,350	6,582,680

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

前年度において、前年度の退職手当の期末要支給額を超過した 5,057 千円を取り崩し、当年度、取り崩しは行わない。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。